

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年6月1日
(第31期) 至 平成19年5月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(401585)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	9
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	14
6.	研究開発活動	14
7.	財政状態及び経営成績の分析	15
第3	設備の状況	17
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1.	株式等の状況	20
(1)	株式の総数等	20
(2)	新株予約権等の状況	20
(3)	ライツプランの内容	20
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5)	所有者別状況	22
(6)	大株主の状況	22
(7)	議決権の状況	23
(8)	ストックオプション制度の内容	23
2.	自己株式の取得等の状況	24
3.	配当政策	24
4.	株価の推移	25
5.	役員の状況	26
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
(1)	連結財務諸表	31
(2)	その他	54
2.	財務諸表等	55
(1)	財務諸表	55
(2)	主な資産及び負債の内容	73
(3)	その他	76
第6	提出会社の株式事務の概要	77
第7	提出会社の参考情報	78
1.	提出会社の親会社等の情報	78
2.	その他の参考情報	78
第二部	提出会社の保証会社等の情報	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年8月27日
【事業年度】	第31期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,824,069	21,513,822	27,008,879	25,380,703	34,601,980
経常利益 (千円)	883,714	826,618	946,285	803,359	1,104,972
当期純利益 (千円)	437,284	489,848	549,318	473,924	620,054
純資産額 (千円)	2,594,124	3,765,588	4,003,885	4,320,409	4,756,425
総資産額 (千円)	8,571,206	10,216,807	10,995,447	11,016,830	14,771,886
1株当たり純資産額 (円)	20,877.43	509.73	541.82	587.22	646.63
1株当たり当期純利益 (円)	3,342.15	74.92	71.81	64.47	84.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	36.9	36.4	39.2	32.2
自己資本利益率 (%)	18.2	15.4	14.1	11.4	13.7
株価収益率 (倍)	—	15.48	16.36	17.76	12.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△532,722	△114,675	739,682	1,258,856	△399,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△216,289	△405,166	△206,277	△339,150	△223,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,792	892,208	△468,355	△822,892	614,139
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	512,648	968,825	1,054,416	1,156,888	1,257,360
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	753 (12)	1,056 (10)	812 (25)	734	688

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,445,439	20,890,988	26,410,839	24,911,104	33,440,230
経常利益 (千円)	897,809	834,513	917,244	797,337	1,088,757
当期純利益 (千円)	453,533	466,263	540,506	459,911	608,043
資本金 (千円)	200,000	521,600	521,600	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	123,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	2,625,974	3,811,454	4,038,803	4,284,647	4,713,359
総資産額 (千円)	8,495,380	10,055,745	11,034,078	10,987,481	14,405,744
1株当たり純資産額 (円)	21,136.37	515.98	546.57	582.94	641.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	120.00 (-)	25.00 (-)	27.50 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3,474.25	71.17	70.61	62.57	82.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	37.9	36.6	39.0	32.7
自己資本利益率 (%)	18.7	14.5	13.8	11.1	13.5
株価収益率 (倍)	-	16.30	16.64	18.30	12.48
配当性向 (%)	3.5	35.1	38.9	40.0	30.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	112 (12)	116 (10)	127 (10)	140	141

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 平成15年9月1日付をもって普通株式1株につき50株の分割を行っております。

なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第28期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

6. 第29期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部指定記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年5月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年2月	大阪府堺市において、大阪営業所（現 大阪支店）を開設
昭和60年7月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年4月	㈱東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成3年5月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成5年12月	フィリピン マカティ市において、シャープ㈱オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成8年1月	フィリピン カビテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM. A. TECHNOLOGY, INC. の株式を取得（現 連結子会社）
平成10年2月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年4月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年8月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）竣工
平成13年7月	香港において、電子部品の調達、販売を目的として、美達奇（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年5月	大阪支店を大阪府堺市から大阪市中央区へ移転
平成15年8月	台北市において、電子部品の販売、調達を目的として、台湾美達旗股份有限公司を設立（現 連結子会社） 東京営業所を東京支店に昇格
平成16年4月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）を拡張（増床） 東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年8月	エムテック株式会社からMIU Card部門の営業を譲受
平成16年9月	西東京営業所を東京支店に統合
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年7月	上海市において、半導体・電子部品機器等の販売、電子機器等の受託製造を目的として、敏拓吉電子（上海）有限公司を設立
平成18年3月	大洋電機株式会社を株式取得により子会社化
平成18年5月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社5社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

なお、当社グループは電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりです。

デバイス部門

当部門においては、主として半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）の仕入販売を行っております。主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
その他	ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

（主な会社）当社および大洋電機株式会社、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司

海外部門

当部門においては、海外連結子会社を中心として、光半導体の受託製造販売および電子機器、電子部品の製造販売を行っております。

（主な会社）当社およびM. A. TECHNOLOGY, INC.

ソリューション部門

当部門においては、電子機器等の受託製造販売を行っております。

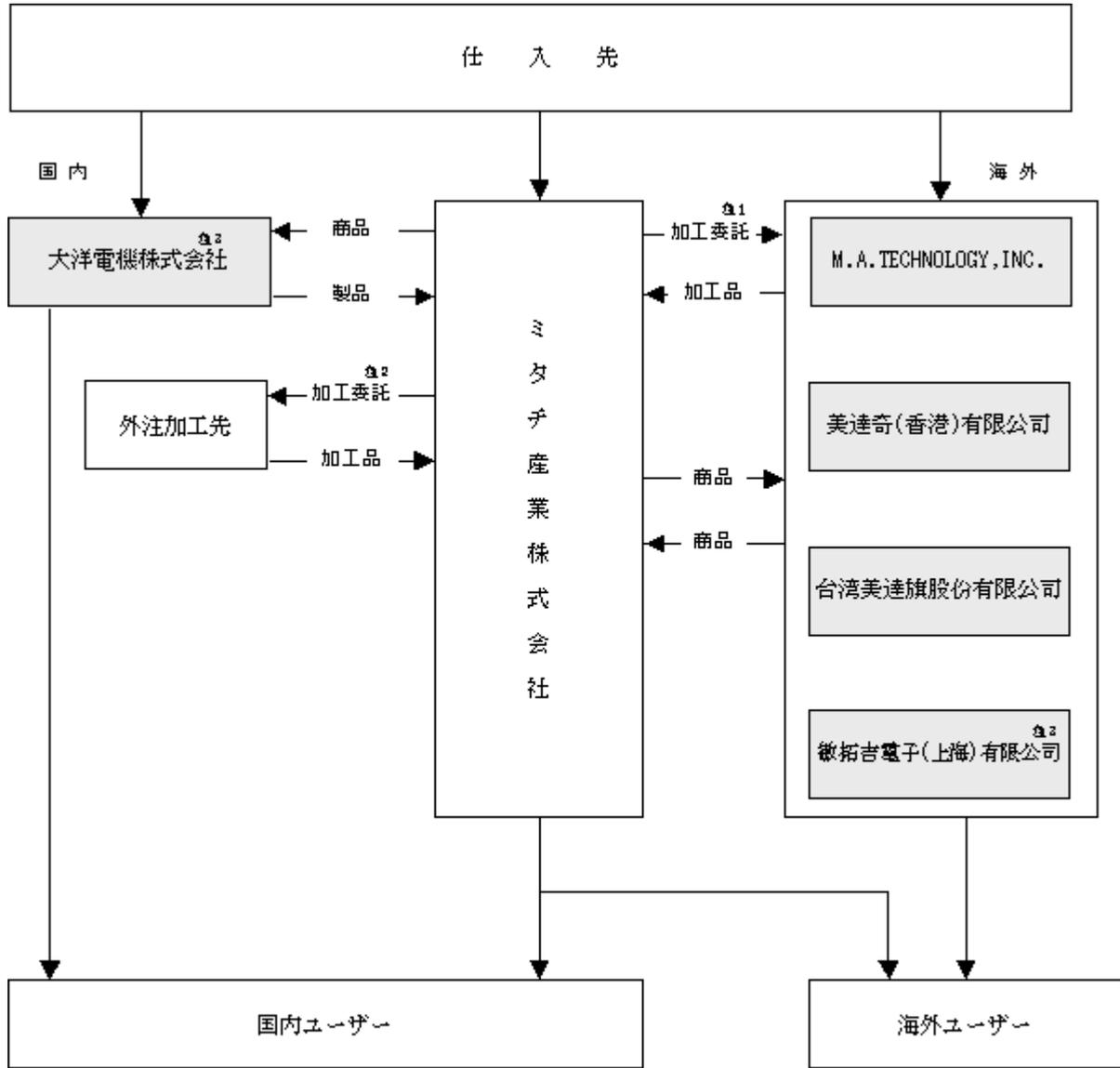
（主な会社）当社

その他部門

当部門においては、主に電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）、部品挿入機、リフロー（半田付装置）、印刷機、半田、溶剤等）の仕入販売を行っております。

（主な会社）当社

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



■ は連結子会社

- (注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
 3. 大洋電機株式会社および敏拓吉電子(上海)有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	15,021千円	電子部品の製造販売	99.6	当社および当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。 役員の兼任 3名。
M. A. TECHNOLOGY, INC. (注)	フィリピン カビテ州	150,000千 フィリピンペソ	電子部品の製造事業	98.8	当社が販売する商品の一部を受託製造しております。 当社より生産設備を貸与しております。 役員の兼任 2名。
美達奇(香港)有限公司 (注)	香港 九龍	6,000千 香港ドル	電子部品の販売	100.0	主に当該会社が販売する商品を当社が供給しております。 役員の兼任 3名。
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	13,000千 台湾ドル	電子部品の販売	100.0	主に当社が販売する商品の一部を当該会社が供給しております。 役員の兼任 4名。
敏拓吉電子(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	50万米ドル	電子部品の販売	100.0	当社および当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。 役員の兼任 3名。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業	従業員数(人)
電子部品・電子機器の販売	123
電子部品・電子機器の製造	503
全社(共通)	62
合計	688

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141	35.3	6.1	5,138,666

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加しており個人消費は底堅く推移するなど、総じて景気は緩やかに拡大してまいりました。

このような経済状況のなか、当社主要取引先である自動車業界につきましては、カーナビゲーション向け商材を中心に堅調に推移いたしました。アミューズメント業界につきましても、得意先の好調を受け、半導体ならびに電子部品の販売が好調に推移し、液晶の販売も回復いたしました。また、その他の業界につきましては、光半導体の受託生産や工作機械向け組付けなどの売上が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,601百万円（前年同期比36.3%増）、利益につきましては営業力強化に伴う人材拡充等により経費負担が増加したものの、営業利益では976百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益では1,104百万円（前年同期比37.5%増）、当期純利益では620百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

事業の部門別売上概況は、次のとおりであります。

① デバイス部門

デバイス部門につきましては、カーナビゲーション用ハードディスクの販売が好調に推移いたしました。またアミューズメント業界向けの液晶販売が回復したほか、半導体や電子部品など全般的に販売が堅調に推移いたしました。その結果、デバイス部門の売上高は23,927百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

② 海外部門

海外部門につきましては、連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. における光半導体の生産増加などにより、売上高は5,075百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

③ ソリューション部門

ソリューション部門につきましては、工作機械向けおよびカーナビゲーション向けの組付け受注が増加し、売上高は4,575百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

④ その他部門

その他部門につきましては、自動車業界向け産業機器の受注増などにより、売上高は1,023百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

事業の品目別売上概況は、次のとおりであります。

① 半導体

アミューズメント業界向けにアナログICやシステムオンチップなどの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は11,397百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

② 液晶

アミューズメント業界向けの液晶販売が回復し、売上高は3,701百万円（前年同期比119.8%増）となりました。

③ 電子部品

アミューズメント業界向けにコネクタやコンデンサなどの販売が好調に推移したため、売上高は5,058百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

④ ユニット・アSEMBリ

連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. での光半導体の生産増加や工作機械向けおよびカーナビゲーション向けの組付け受注が増加したため、売上高は9,765百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

⑤ その他

カーナビゲーション用ハードディスクの販売が好調に推移し、売上高は4,679百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,105百万円に加えて、仕入債務の増加、短期借入金の増減額（純額）による収入、子会社の新規連結による増加が反映され、売上債権の増加、たな卸資産の増加等があったものの、前連結会計年度末に比べて100百万円増加し、当連結会計年度末には1,257百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は399百万円（前年同期は1,258百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,105百万円、仕入債務の増加額2,065百万円があったものの、売上債権の増加2,858百万円、たな卸資産の増加592百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は223百万円（前年同期は339百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出220百万円が反映されたことによるものであります。なお有形固定資産の取得の主な要因は、海外連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の新工場取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は614百万円（前年同期は822百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による収入872百万円が反映されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
海 外 部 門	5,075,517	140.9
デ バ イ ス 部 門	118,842	—
合 計	5,194,360	144.2

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 生産実績は、海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. およびデバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機(株)にて生産販売した金額を表しております。なお、大洋電機(株)については、当連結会計年度より、当社連結子会社に加えております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注生産をしておりませんので省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	9,826,967	119.2
液 晶	3,720,951	214.8
電 子 部 品	4,264,410	136.7
ユニット・アSEMBリ	9,070,469	145.3
そ の 他	4,464,205	133.2
合 計	31,347,005	138.1

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
(株)東芝	10,244,593	32.7
シャープ(株)	3,939,392	12.6
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	3,292,582	10.5

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	11,397,748	122.4
液 晶	3,701,367	219.8
電 子 部 品	5,058,135	142.9
ユニット・アセンブリ	9,765,448	137.6
そ の 他	4,679,279	124.7
合 計	34,601,980	136.3

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	23,927,423	137.0
海外部門	5,075,517	140.9
ソリューション部門	4,575,573	129.7
そ の 他 部 門	1,023,465	130.4
合 計	34,601,980	136.3

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部 門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
ソリューション部門	電子機器等の組付加工 (アセンブリ)
そ の 他 部 門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 最近2連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	10,174,173	40.1	12,244,498	35.4
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	7,700,102	30.4	9,495,670	27.4
アイシン精機(株)	2,473,726	9.7	2,748,643	8.0
そ の 他	345	0.0	185	0.0
シャープ(株)	3,069,873	12.1	4,789,924	13.8
小 計	13,244,047	52.2	17,034,423	49.2
連結売上高合計	25,380,703	100.0	34,601,980	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

業 種 別	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
自動車関連	12,628,206	49.7	14,663,216	42.4
アミューズメント関連	3,494,946	13.8	8,563,315	24.7
そ の 他	9,257,549	36.5	11,375,447	32.9
合 計	25,380,703	100.0	34,601,980	100.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、「安全」「環境」「情報」「快適」の4つが求められておりますが、いずれもカーエレクトロニクスのさらなる伸展なくして実現できるものではありません。またアミューズメント業界におきましては、業界環境としては厳しさを増しつつあるものの、高品位電子部品の搭載など、遊技機各ユニットにおける電子部品需要はむしろ旺盛となっております。その他の業界におきましても光源市場などをはじめ、今後様々な変動が予想され、電子部品を取り巻く環境は、まさに一大変革期を迎えようとしております。

このような状況のもと、当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。また平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定し、次の重点経営施策を掲げて継続的な発展を推進してまいります。

- ・電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。
得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。
- ・取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。
- ・アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ・新規商材の確保、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。
- ・営業利益重視の姿勢を明確化し、売上高・売上総利益の増大に努めると同時に業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。
- ・外部環境の変化に対応するための体制構築手段として、M&Aを戦略的に展開してまいります。
- ・グループ内の連携強化、情報の共有化を主たる目的として、組織の見直しと活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車業界およびアミューズメント業界（パチンコ遊戯機等）であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機㈱グループ（平成19年5月期連結会計年度売上高依存度35.4%）、シャープ㈱（同13.8%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機㈱グループをはじめとする自動車業界向け売上高については、自動車市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「2 生産、受注及び販売の状況（4）販売実績（注）2.」に記載しております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成19年5月期連結会計年度の仕入高のうち32.7%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝からの仕入であります。当社は㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ㈱製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を經由しシャープ㈱に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
(株)東芝 (株)デバイスリンク	(株)東芝製の電子部品およびその他製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー特約店基本契約書	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)製の液晶製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための基本契約に関する事項	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)ビジネスパートナー基本契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(注) 上記契約は期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヶ年継続され、以後も同様となっております。このため、上記契約は継続しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、多機能情報モニタ「MIU FACE」の開発を中心に行っております。また超小型コンピュータ「MIU Card」につきましても、高機能で信頼性の高い組込コンピュータを開発すべく、さらなる研究を進めております。

研究開発はデバイス部門にて行っており、研究開発スタッフは10名であります。なお当連結会計年度における研究開発費の総額は16百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しております。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき商品を出荷した時点で計上しております。なお、機械装置等においては顧客の検収時に売上を計上しております。

② 貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては過去の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額について見積り、貸倒引当金を計上しております。ただし、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ9,221百万円（前年同期比36.3%）増加し、34,601百万円となりました。自動車業界向け販売については、カーナビゲーション用ハードディスクの販売数量が大きく拡大したほか、組付け受注も順調に伸展しました。また液晶、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターなどはほぼ前連結会計年度並に推移し、自動車業界向け販売は前連結会計年度に比べ16.1%増加し、14,663百万円となりました。アミューズメント業界向け販売については、液晶の販売が回復したほか、得意先の好調を受けて、半導体や電子部品など全体的に販売が堅調であったため、前連結会計年度に比べ145.0%増加し、8,563百万円となりました。その他の業界への販売については、光半導体の受託生産や工作機械向けアセンブリが好調であったため、前連結会計年度に比べ22.9%増加し、11,375百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、プロダクトミックスの変化による影響などから売上原価率が0.8ポイント増加し、前連結会計年度に比べ8,553百万円（前年同期比37.5%）増加の31,367百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、将来に向けた人材投資の増加もあり、前連結会計年度に比べ21.9%、406百万円増加し、2,257百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は6.5%で、前連結会計年度より0.8ポイント減少しております。

③ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、為替差益、負ののれん償却費等があったことにより、営業外損益は、前連結会計年度89百万円の利益（純額）から128百万円の利益（純額）に増加しました。その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ301百万円（前年同期比37.5%）増加し、1,104百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は3.2%で、前連結会計年度と同率であります。

④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益については、未払借料戻入益、会員権評価損、災害損失等がありました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ303百万円（前年同期比37.8%）増加し、1,105百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の473百万円から146百万円（前年同期比30.8%）増加し、620百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の1,156百万円に比べ100百万円増加し、1,257百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、399百万円の資金使用となりました。その主な要因は、売上債権の増加およびたな卸資産の増加による支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の資金使用となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。なお有形固定資産の取得の主な要因は、海外連結子会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. の新工場取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、614百万円の資金獲得となりました。その主な要因は、短期借入金の増減額（純額）による収入によるものであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴うもの、および仕入債務の支払いと売上債権の回収のサイト差から発生するもの、ならびにたな卸資産の増加によるものであります。この他、業容の拡大および管理体制の充実による人件費の増加をはじめとした販売費及び一般管理費も資金需要増加要因の一つであります。

③ 財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、自己資金および金融機関からの借入金により資金調達することとしております。国内の短期運転資金の調達に関しましては、当社が取引銀行4行と総額2,700百万円の当座貸越契約を締結しており、機動的、効率的かつ包括的に短期借入が行える体制を整えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、当連結会計年度において海外連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の新工場取得等に、総額301百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（平成19年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定資産 (ソフトウェア)	その他 (工具器具備品)	合計	
本社 (名古屋市中区)	統括業務施設 (注) 4.	241,587	2,308	272,137 (3,675.26)	98,082	44,957	659,074	104
三河支店 (愛知県岡崎市)	販売拠点	353	—	—	—	2,317	2,670	17
東京支店 (東京都新宿区)	販売拠点	68	—	—	—	1,319	1,387	9
大阪支店 (大阪市中央区)	販売拠点	143	—	—	—	1,776	1,920	6
物流センター (名古屋市中川区)	物流倉庫	25,807	—	169,273 (377.00)	256	1,356	196,692	5

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は24,076千円であります。

4. 本社設備のうち賃貸設備は下記のとおりであります。

所在地	会社名	建物及び構築物 (千円)	土地（千円） (面積㎡)	年間賃貸料（千円）
愛知県岡崎市	ユピテル工業㈱	86,380	180,262 (3,314.26)	31,200
名古屋市中区	(財)日本海洋レジャー他	23,535	10,447 (28.00)	17,106

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
設備機械一式	M. A. TECHNOLOGY, INC.	2～5年間	410,431	910,986
設備機械一式	全社	4年間	5,971	5,803
電子計算機関連一式	全社	5年間	2,948	—
IP電話設備一式	全社	5年間	1,430	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具備品)	合計	
大洋電機株式会社	本社 (和歌山県御坊市)	電子部品 生産設備	1,592	4,473	40,794 (2,600)	1,031	47,893	22

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料は4,045千円であります。

(3) 在外子会社 (平成19年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具備品)	合計	
M. A. TECHNOLOGY, INC.	本社 (フィリピン カビテ州)	電子部品 生産設備	378,671	34,590	—	4,770	418,033	512
美達奇(香港)有限公司	本社 (香港 九龍)	販売および 調達拠点	3,192	—	—	2,081	5,274	3
台湾美達旗股份有限公司	本社 (台湾 台北市)	販売および 調達拠点	295	—	—	—	295	5
敏拓吉電子(上海)有限 公司	本社 (中国 上海市)	販売および 調達拠点	—	1,795	—	907	2,702	5

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料はM. A. TECHNOLOGY, INC. 11,218千円、美達奇(香港)有限公司4,011千円、台湾美達旗股份有限公司3,317千円、敏拓吉電子(上海)有限公司4,059千円
であります。
4. 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成19年5月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①購入による重要な設備の新設の予定はありません。

②リース契約による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の増設	305,000	—	平成19年6月	平成19年7月	月産810万個生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の新設	193,000	—	平成19年7月	平成19年8月	月産1,200万個生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の新設	159,000	—	平成19年6月	平成19年7月	月産450万個生産能力増加

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修等の予定はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年8月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年9月1日 (注1)	6,027,000	6,150,000	—	200,000	—	150,000
平成16年4月21日 (注2)	1,200,000	7,350,000	321,600	521,600	422,400	572,400

(注) 1. 株式分割 (1 : 50)

2. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 660円

資本組入額 268円

払込金総額 744,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	34	22	24	17	2	3,363	3,462	-
所有株式数 （単元）	-	9,356	386	3,591	335	3	59,822	73,493	700
所有株式数の 割合（%）	-	12.73	0.52	4.88	0.45	0.00	81.39	100	-

（注）「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
橘 至朗	愛知県日進市	1,490,000	20.27
井上 銀二	愛知県東海市	450,000	6.12
橘 和博	名古屋市千種区	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	368,250	5.01
橘 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	149,900	2.03
野中 勤	愛知県北名古屋市	110,000	1.49
計	-	3,898,150	53.03

（注） 出資比率は自己株式（50株）を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,349,300	73,487	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,487	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	50	51,150
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50.0	—	50.0	—

3【配当政策】

当社では長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。

また当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期末は1株当たり12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は25円となります。この結果当期の連結配当性向は29.6%となりました。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいる所存であります。

なおこれらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年1月15日 取締役会決議	91,875	12.5
平成19年8月24日 定時株主総会決議	91,874	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	1,829	1,376	1,450	1,170
最低(円)	—	1,001	812	1,116	925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部と市場第一部におけるものであります。

なお、平成16年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,033	1,068	1,077	1,059	1,104	1,097
最低(円)	970	1,003	988	995	1,032	1,018

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		橘 至朗	昭和14年4月8日生	昭和47年9月 ミタチ産業創業 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長就任（現任） 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長就任（現任） 平成13年7月 美達奇（香港）有限公司取締役就任（現任） 平成17年7月 敏拓吉電子（上海）有限公司取締役就任（現任）	(注) 2	1,490,000
専務取締役		井上 銀二	昭和25年5月10日生	昭和51年7月 当社入社取締役就任 昭和59年8月 当社専務取締役就任（現任） 平成13年7月 美達奇（香港）有限公司取締役就任（現任） 平成17年7月 敏拓吉電子（上海）有限公司取締役就任（現任） 平成18年7月 当社営業本部長 平成19年6月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役社長就任（現任）	(注) 2	450,000
常務取締役	デバイス営業本部長兼本社デバイス営業部長	毛利 忠年	昭和16年4月21日生	昭和35年3月 東芝商事(株)入社 平成9年4月 当社入社デバイス営業部長 平成12年8月 当社取締役就任 平成13年8月 当社常務取締役就任（現任） 平成18年7月 当社営業本部副本部長 平成19年8月 当社デバイス営業本部長兼本社デバイス営業部長（現任）	(注) 2	22,500
常務取締役	管理本部長兼管理部長	伊藤 洋	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 (株)東海銀行入行 平成14年4月 当社入社 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年8月 当社管理本部長兼管理部長（現任） 平成19年8月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	17,600
常務取締役	ソリューション営業本部長三河支店担当	奥村 浩文	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 中部N E C商品販売(株)入社 昭和60年3月 当社入社 平成15年8月 当社取締役就任 平成15年8月 当社三河支店長 平成19年8月 ソリューション営業本部長三河支店担当（現任） 平成19年8月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	14,000
取締役	業務部長	堀江 義宏	昭和19年7月20日生	昭和44年4月 ミノルタカメラ(株)入社 平成7年9月 当社入社 平成11年9月 当社システム営業部長 平成11年9月 当社業務部長（現任） 平成15年8月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	23,550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大阪支店長	熊谷 豊	昭和26年8月1日生	昭和54年10月 ㈱ラブ・ツモロー入社 昭和56年1月 当社入社 平成8年1月 M.A. TECHNOLOGY, INC. 取締役就任 平成15年8月 当社取締役就任 (現任) 平成18年7月 当社営業本部ソリューション営業 部長 平成19年8月 当社大阪支店長 (現任)	(注) 2	39,000
取締役	デバイス営業 本部海外担当 兼東京支店長	片桐 英	昭和21年7月8日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 平成15年2月 当社入社 平成15年8月 当社東京支店長 (現任) 平成16年8月 当社取締役就任 (現任) 平成16年8月 当社営業本部 (海外担当) 平成17年7月 敏祐吉電子 (上海) 有限公司取締 役就任 (現任) 平成19年6月 美達奇 (香港) 有限公司取締役就 任 (現任) 平成19年8月 当社デバイス営業本部海外担当 (現任)	(注) 2	1,000
常勤監査役		西山 重正	昭和20年2月7日生	昭和39年3月 ㈱東芝中部支社入社 平成14年7月 当社入社総務課長 平成18年3月 当社管理部次長 平成18年8月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	3,100
監査役		清水 哲二	昭和4年1月28日生	昭和38年3月 ㈱東海理化電機製作所入社 昭和59年6月 同社代表取締役専務就任 平成元年6月 東海理化販売㈱代表取締役社長就 任 平成15年8月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		安藤 憲助	昭和16年11月7日生	昭和57年7月 ローム㈱入社 平成11年2月 同社東海営業本部副本部長 平成15年8月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						2,060,750

- (注) 1. 監査役清水哲二および安藤憲助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成18年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成19年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年

③会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議し、「倫理・コンプライアンス委員会（委員長 専務取締役）」を設置し、その下で内部統制システムの体制作りを進めてまいりました。

なお、第31期中には倫理・コンプライアンス委員会は会議を6回開催し、コンプライアンス体制構築のための具体的な作業として、種々のマニュアルを作成し、社員への教育および実践に取り組むとともに、倫理・コンプライアンス委員会に担当取締役を置いて、リスク全般を管理する体制と、情報の伝達を含む情報の管理体制の整備を進めてまいります。

その他、平成18年12月13日開催の定時取締役会において、金融商品取引法に基づく、内部統制の体制作りに対応するため、代表取締役社長を委員長とし、SOX 委員会を設立しました。

④内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「内部監査室」に専任者1名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を一巡して、業務の適正な運営を確保しています。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役2名です。監査役は、常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、中間監査経過および年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、会計監査人が行った子会社等への監査結果の確認や、実査への立会いおよび面談などにより、会計監査人と相互連携をはかっております。

監査役会は、定期的に開催しております。監査に関する重要事項について審議・決議を行っております。

監査役と内部監査室は、適宜情報交換に努めるとともに、一部協力して監査をすすめる等、監査の実効性を高めるべく連携しております。

⑤会計監査の状況

当社は、会社法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：松岡正明、林伸文
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名、会計士補等11名、その他7名

⑥社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任せず、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役である清水哲二氏、安藤憲助氏は、当社取引先の元役員、元社員であります。

業界経験が豊富かつ当社事業に理解が深いため、選任しております。

当社と社外監査役との間に取引関係など利害関係の該当事項はありません。

社外監査役に対するサポート体制としましては、常勤監査役を通じて重要情報の伝達を適時行える体制をとっております。

また、社外監査役は重要会議への同席により、必要な情報を聴取しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、その損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。

倫理・コンプライアンス委員会において、全社的なリスクの評価を実施し、優先順位に基づいて、リスク管理体制の整備を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する年間報酬総額は、以下のとおりであります。

取締役 8名 140,160千円
監査役 3名 13,320千円（うち社外監査役2名、6,700千円）

なお、年間報酬総額には役員賞与を含み、使用人兼務取締役については、上記以外に使用人分給与を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬額は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する監査契約に基づく監査証明に関わる報酬の金額	11,500千円
それ以外の業務に基づく報酬	425千円
合計	11,925千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）および当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）および当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,187,888		1,292,617	
2. 受取手形及び売掛金			5,555,892		8,495,221	
3. たな卸資産			2,166,825		2,808,911	
4. 繰延税金資産			58,349		77,640	
5. 未収還付消費税等			—		192,805	
6. その他			290,911		70,785	
貸倒引当金			△478		△9,652	
流動資産合計			9,259,388	84.0	12,928,330	87.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	900,151		1,090,595		
減価償却累計額		414,076	486,074	438,883	651,712	
(2) 機械装置及び運搬具		245,709		323,801		
減価償却累計額		199,144	46,564	280,619	43,181	
(3) 土地	※2		441,410		482,205	
(4) 建設仮勘定			73,038		7,806	
(5) その他		217,210		248,404		
減価償却累計額		163,658	53,552	187,897	60,506	
有形固定資産合計			1,100,640	10.0	1,245,412	8.5
2. 無形固定資産			163,463	1.5	150,836	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		154,011		176,223	
(2) 差入保証金			251,188		262,106	
(3) 繰延税金資産			5,358		1,845	
(4) その他	※1		82,780		13,011	
貸倒引当金			—		△5,879	
投資その他の資産合計			493,338	4.5	447,307	3.0
固定資産合計			1,757,442	16.0	1,843,556	12.5
資産合計			11,016,830	100.0	14,771,886	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,262,230		6,401,400	
2. 短期借入金	※2	1,374,157		2,246,173	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	264,524		39,467	
4. 未払法人税等		140,900		346,878	
5. 繰延税金負債		38		—	
6. 賞与引当金		96,400		100,745	
7. 役員賞与引当金		16,124		23,670	
8. その他		157,543		194,446	
流動負債合計		6,311,917	57.3	9,352,780	63.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	339,467		500,000	
2. 繰延税金負債		1,622		14,898	
3. 負ののれん		—		87,134	
4. その他		43,413		60,647	
固定負債合計		384,503	3.5	662,680	4.5
負債合計		6,696,421	60.8	10,015,461	67.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		521,600	4.7	521,600	3.5
2. 資本剰余金		572,400	5.2	572,400	3.9
3. 利益剰余金		3,132,588	28.5	3,551,871	24.1
4. 自己株式		—	—	△51	△0.0
株主資本合計		4,226,588	38.4	4,645,820	31.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		10,246	0.1	17,180	0.1
2. 為替換算調整勘定		79,274	0.7	89,769	0.6
評価・換算差額等合計		89,521	0.8	106,949	0.7
III 少数株主持分					
少数株主持分		4,299	0.0	3,654	0.0
純資産合計		4,320,409	39.2	4,756,425	32.2
負債純資産合計		11,016,830	100.0	14,771,886	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1、 2		25,380,703	100.0		34,601,980	100.0	
II 売上原価			22,814,591	89.9		31,367,706	90.7	
売上総利益			2,566,111	10.1		3,234,273	9.3	
III 販売費及び一般管理費			1,851,864	7.3		2,257,879	6.5	
営業利益			714,247	2.8		976,394	2.8	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			12,707			7,077		
2. 受取配当金			690			1,633		
3. 仕入割引			50,606			54,400		
4. 受取家賃			51,462			51,108		
5. 負ののれん償却費			—			21,783		
6. 為替差益			—			24,243		
7. その他			15,742	131,209	0.5	9,186	169,432	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息			15,582			22,605		
2. ファクタリング料			2,259			4,097		
3. 売上割引			5,200			12,182		
4. 為替差損		14,627			—			
5. その他		4,427	42,096	0.1	1,969	40,855	0.1	
經常利益			803,359	3.2		1,104,972	3.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	302			—		
2. 投資有価証券売却益		—			711		
3. 貸倒引当金戻入益		41			—		
4. 未払賃借料戻入益	※ 4	—	343	0.0	16,266	16,978	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 5	1,399			645		
2. 会員権評価損		—			9,300		
3. 災害損失	※ 6	—	1,399	0.0	6,433	16,379	0.0
税金等調整前当期純利益			802,303	3.2		1,105,571	3.2
法人税、住民税及び事業税		340,308			508,865		
法人税等調整額		△11,683	328,624	1.3	△22,688	486,176	1.4
少数株主利益 (△: 損失)			△245	△0.0		△659	△0.0
当期純利益			473,924	1.9		620,054	1.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	2,882,289	3,976,289
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△110,250	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）			△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500	△21,500
当期純利益			473,924	473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	250,299	250,299
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	689	26,907	27,596	3,978	4,007,864
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△110,250
剰余金の配当（中間配当額）			—		△91,875
利益処分による役員賞与			—		△21,500
当期純利益			—		473,924
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,557	52,367	61,924	320	62,245
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,557	52,367	61,924	320	312,545
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	—	4,226,588
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△91,875		△91,875
剰余金の配当			△91,875		△91,875
当期純利益			620,054		620,054
自己株式の取得				△51	△51
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	419,282	△51	419,231
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△91,875
剰余金の配当					△91,875
当期純利益					620,054
自己株式の取得					△51
連結子会社の増加に伴う減少額			—		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	6,933	10,494	17,428	△644	16,784
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,933	10,494	17,428	△644	436,015
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		802,303	1,105,571
減価償却費		146,430	162,584
のれん償却額		—	2,944
負ののれん償却額		—	△21,783
固定資産売却益		△302	—
固定資産除却損		1,399	645
投資有価証券売却益		—	△711
未払賃借料戻入益		—	△16,266
会員権評価損		—	9,300
災害損失		—	6,433
賞与引当金の増減額 (△:減少)		—	2,745
役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		16,124	7,546
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		△41	7,843
受取利息及び受取配当金		△13,397	△8,710
支払利息		15,582	22,605
売上債権の増減額 (△:増加)		444,318	△2,858,739
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△498,054	△592,540
その他流動資産の増減額 (△:増加)		△73,908	73,639
差入保証金の増減額 (△:増加)		547,463	△5,308
仕入債務の増減額 (△:減少)		348,389	2,065,143
その他流動負債の増減額 (△:減少)		9,972	45,649
未払消費税等の増減額 (△:減少)		△47,886	△94,154
役員賞与の支払額		△21,500	—
その他		—	381
小計		1,676,893	△85,181
利息及び配当金の受取額		14,843	8,581
利息の支払額		△15,766	△23,625
法人税等の支払額		△417,113	△298,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,258,856	△399,052

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△46,000	△53,257
定期預金の払戻による収入		46,000	82,756
有形固定資産の取得による支出		△118,448	△220,426
有形固定資産の売却による収入		302	—
無形固定資産の取得による支出		△32,456	△18,365
投資有価証券の取得による支出		△50,000	△1,336
投資有価証券の売却による収入		—	14,401
投資先の清算による収入		—	2,630
関係会社株式の取得による支出		△14,971	—
関係会社出資金の取得による支出		△55,795	—
貸付けによる支出		△70,000	—
差入保証金の差入による支出		△1,123	△1,949
預り保証金の預りによる収入		4,517	386
営業譲受による支出	※2	—	△39,251
保険積立金の解約による収入		10,573	—
その他		△11,749	10,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△339,150	△223,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,372,499	—
短期借入金の返済による支出		△5,612,442	—
短期借入金の増減額 (純額)		—	872,136
長期借入れによる収入		300,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△180,824	△274,196
社債の償還による支出		△500,000	—
自己株式の取得による支出		—	△51
配当金の支払額		△202,124	△183,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		△822,892	614,139
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,659	5,253
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		102,472	△3,478
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,054,416	1,156,888
VII 子会社の新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		—	103,950
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,156,888	1,257,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇（香港）有限公司 台湾美達旗股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 敏拓吉電子（上海）有限公司 大洋電機株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 大洋電機株式会社 美達奇（香港）有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子（上海）有限公司 上記のうち大洋電機株式会社および敏拓吉電子（上海）有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（敏拓吉電子（上海）有限公司および大洋電機株式会社）は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇(香港)有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物 定額法、 但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、 但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (減価償却方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正にともない、当社は平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんおよび負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,316,110千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度は2,691千円)は、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税等」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未収還付消費税等」の金額は98,651千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」については、当連結会計年度から「短期借入金の増減額(純額)」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は10,087,129千円、「短期借入金の返済による支出」は9,214,992千円です。</p> <p>前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたのれん償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と別掲しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は2,944千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>55,795千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>82,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,585千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>128,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,971千円	その他(出資金)	55,795千円	建物及び構築物	82,392千円	土地	225,193千円	計	307,585千円	短期借入金	128,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	20,000千円	計	380,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	1,150,000千円	<p>※1</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,056千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303,249千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78,056千円	土地	225,193千円	計	303,249千円	短期借入金	160,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	200,000千円	計	380,000千円	当座貸越極度総額	2,700,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	500,000千円
投資有価証券(株式)	14,971千円																																												
その他(出資金)	55,795千円																																												
建物及び構築物	82,392千円																																												
土地	225,193千円																																												
計	307,585千円																																												
短期借入金	128,800千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																																												
長期借入金	20,000千円																																												
計	380,000千円																																												
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	1,350,000千円																																												
差引額	1,150,000千円																																												
建物及び構築物	78,056千円																																												
土地	225,193千円																																												
計	303,249千円																																												
短期借入金	160,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																																												
長期借入金	200,000千円																																												
計	380,000千円																																												
当座貸越極度総額	2,700,000千円																																												
借入実行残高	2,200,000千円																																												
差引額	500,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>601,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16,124千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,935千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具302千円あります。</p> <p>※4</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品及びソフトウェア)1,399千円あります。</p> <p>※6</p>	給与及び手当	601,388千円	賞与引当金繰入額	96,400千円	役員賞与引当金繰入額	16,124千円		1,935千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>731,985千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99,480千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23,670千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>16,148千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の工場賃借料について、将来の値上がり契約に含められていることから、フィリピン会計制度に従い、契約期間に亘り同額を費用計上し、現金支出額との差額は未払費用に計上しておりました。当連結会計年度において賃借期間満了前に解約したため、未払費用残高を戻し入れているものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品)645千円あります。</p> <p>※6 連結子会社大洋電機株式会社和歌山工場の集中豪雨被害によるものであります。</p>	給与及び手当	731,985千円	賞与引当金繰入額	99,480千円	役員賞与引当金繰入額	23,670千円		16,148千円
給与及び手当	601,388千円																
賞与引当金繰入額	96,400千円																
役員賞与引当金繰入額	16,124千円																
	1,935千円																
給与及び手当	731,985千円																
賞与引当金繰入額	99,480千円																
役員賞与引当金繰入額	23,670千円																
	16,148千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	110,250千円	利益剰余金	15円00銭	平成17年5月31日	平成17年8月29日
平成18年1月16日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成17年11月30日	平成18年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式(注)	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,187,888 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,156,888	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,292,617 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,257 <hr/> 現金及び現金同等物 1,257,360
※2 _____	※2 営業譲受により増加した資産 (千円) たな卸資産 31,388 有形固定資産 3,917 その他 3,945 <hr/> 営業譲受による支出 39,251

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,264,594	606,505	658,088	機械装置及び運搬具	1,742,714	885,072	857,641
その他 (工具器具備品)	35,419	21,407	14,011	その他 (工具器具備品)	20,649	20,649	—
合計	1,300,013	627,913	672,100	合計	1,763,363	905,721	857,641
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
330,076千円				376,772千円			
1年超				1年超			
388,696千円				540,017千円			
合計				合計			
718,772千円				916,789千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
352,735千円				420,781千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
353,769千円				430,911千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
9,043千円				2,195千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)			
1年内				1年内			
1,500千円				1,922千円			
1年超				1年超			
1,250千円				2,296千円			
合計				合計			
2,750千円				4,218千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,651	71,440	20,788
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,651	71,440	20,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,137	15,600	△3,537
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,137	15,600	△3,537
合計		69,789	87,040	17,250

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,000

当連結会計年度（平成19年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,020	112,643	36,622
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,020	112,643	36,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,137	11,505	△7,632
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,137	11,505	△7,632
合計		95,158	124,148	28,989

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	52,075

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
14,401	711	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

当社グループは当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成18年 5月31日時点の年金資産は1,291,659千円であります。また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成19年 5月31日時点の年金資産は1,578,330千円であります。また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,138	40,924
貸倒引当金	—	5,104
未払事業税	11,632	24,927
未払法定福利費	5,550	6,080
研究開発費	2,154	8,026
その他	15,497	26,261
繰延税金資産小計	73,973	111,325
評価性引当額	△4,865	△23,364
繰延税金資産合計	69,108	87,961
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,003	△14,523
連結により減額修正された貸倒引当金	△19	△94
土地	—	△8,027
その他	△38	△727
繰延税金負債合計	△7,061	△23,346
繰延税金資産の純額	62,046	64,587

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
流動資産—繰延税金資産	58,349	77,640
固定資産—繰延税金資産	5,358	1,845
流動負債—繰延税金負債	△38	—
固定負債—繰延税金負債	△1,622	△14,898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年5月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成19年5月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	0.7
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）および当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）および当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,661,334	2,661,334
II 連結売上高（千円）		25,380,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,746,073	3,746,073
II 連結売上高（千円）		34,601,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	587円22銭	1株当たり純資産額	646円63銭
1株当たり当期純利益	64円47銭	1株当たり当期純利益	84円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益 (千円)	473,924	620,054
普通株式に係る当期純利益 (千円)	473,924	620,054
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,349,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,374,157	2,246,173	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	264,524	39,467	1.00	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	339,467	500,000	1.18	平成22年3月30日～ 平成23年3月30日
計	1,978,148	2,785,640	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	200,000	300,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			964,746		938,206
2. 受取手形			873,842		1,050,458
3. 売掛金	※2		4,735,682		7,399,238
4. 商品			2,078,493		2,587,807
5. 貯蔵品			1,573		1,506
6. 前払費用			29,556		23,949
7. 繰延税金資産			58,363		77,708
8. 短期貸付金	※2		90,000		70,000
9. 1年以内回収予定の長期貸付金	※2		31,200		54,808
10. 未収還付消費税等			—		192,805
11. その他			177,088		55,483
貸倒引当金			△515		△9,719
流動資産合計			9,040,031	82.3	12,442,253
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	530,672		533,720	
減価償却累計額		248,822	281,849	268,495	265,225
(2) 構築物		6,302		6,302	
減価償却累計額		3,128	3,173	3,568	2,734
(3) 車両運搬具		6,321		6,321	
減価償却累計額		2,932	3,389	4,013	2,308
(4) 工具器具備品		205,393		226,318	
減価償却累計額		155,035	50,358	174,590	51,728
(5) 土地	※1		441,410		441,410
(6) 建設仮勘定			1,065		3,195
有形固定資産合計			781,247	7.1	766,602

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		9,324		—	
(2) のれん		—		6,379	
(3) 借地権		38,578		38,578	
(4) ソフトウェア		112,224		98,339	
(5) ソフトウェア仮勘定		585		3,800	
(6) その他		2,751		2,751	
無形固定資産合計		163,463	1.5	149,848	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		139,040		146,565	
(2) 関係会社株式		420,023		420,023	
(3) 関係会社出資金		55,795		55,795	
(4) 関係会社長期貸付金		114,060		166,033	
(5) 長期前払費用		12,255		298	
(6) 差入保証金		249,502		255,615	
(7) その他		12,075		2,775	
貸倒引当金		△11		△66	
投資その他の資産合計		1,002,740	9.1	1,047,039	7.3
固定資産合計		1,947,450	17.7	1,963,490	13.6
資産合計		10,987,481	100.0	14,405,744	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			1,019,446		793,454	
2. 買掛金			3,319,105		5,506,793	
3. 短期借入金	※1		1,350,000		2,200,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1		264,524		39,467	
5. 未払金			71,496		95,454	
6. 未払費用			30,277		27,131	
7. 未払法人税等			140,900		333,800	
8. 前受金			—		11,910	
9. 賞与引当金			96,400		98,000	
10. 役員賞与引当金			16,124		23,670	
11. その他			13,873		20,243	
流動負債合計			6,322,148	57.5	9,149,925	63.5
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		339,467		500,000	
2. 繰延税金負債			3,726		4,967	
3. 預り保証金			37,492		37,492	
固定負債合計			380,686	3.5	542,459	3.8
負債合計			6,702,834	61.0	9,692,385	67.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			521,600	4.7	521,600	3.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		572,400			572,400	
資本剰余金合計			572,400	5.2	572,400	4.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		12,500			12,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,530,000			2,830,000	
繰越利益剰余金		637,900			762,193	
利益剰余金合計			3,180,400	29.0	3,604,693	25.0
4. 自己株式			—	—	△51	△0.0
株主資本合計			4,274,400	38.9	4,698,642	32.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			10,246	0.1	14,716	0.1
評価・換算差額等合計			10,246	0.1	14,716	0.1
純資産合計			4,284,647	39.0	4,713,359	32.7
負債純資産合計			10,987,481	100.0	14,405,744	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,911,104	100.0		33,440,230	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,581,351			2,078,493		
2. 当期商品仕入高		23,016,255			31,075,074		
合計		24,597,607			33,153,568		
3. 他勘定振替高	※1	15,183			11,467		
4. 商品期末たな卸高		2,078,493	22,503,930	90.3	2,587,807	30,554,293	91.4
売上総利益			2,407,174	9.7		2,885,937	8.6
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 荷造運賃		133,857			186,985		
2. 役員報酬		135,360			132,660		
3. 給料及び手当		553,901			610,504		
4. 賞与		95,872			89,874		
5. 賞与引当金繰入額		96,400			98,000		
6. 役員賞与引当金繰入額		16,124			23,670		
7. 法定福利費		95,462			94,512		
8. 減価償却費		76,132			82,046		
9. のれん償却額		—			2,944		
10. 支払手数料		121,783			125,087		
11. 貸倒引当金繰入額		—			9,259		
12. その他		380,372	1,705,266	6.9	462,334	1,917,879	5.7
営業利益			701,908	2.8		968,058	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		12,647		16,459	
2. 受取配当金		690		1,087	
3. 仕入割引		50,606		54,400	
4. 受取家賃		51,462		51,108	
5. 為替差益		—		27,130	
6. その他		15,764	131,170	6,501	156,686
			0.5		0.5
V 営業外費用					
1. 支払利息		11,385		19,477	
2. 社債利息		3,228		—	
3. ファクタリング料		2,259		4,097	
4. 売上割引		5,200		12,182	
5. 為替差損		11,079		—	
6. その他		2,588	35,741	228	35,987
			0.1		0.1
経常利益			797,337		1,088,757
			3.2		3.3
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		23	23	—	—
			0.0		—
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	—		367	
2. 固定資産除却損	※4	1,399		68	
3. 会員権評価損		—	1,399	9,300	9,736
			0.0		0.1
税引前当期純利益			795,960		1,079,021
			3.2		3.2
法人税、住民税及び事業税		337,473		492,137	
法人税等調整額		△1,424	336,048	△21,159	470,978
			1.4		1.4
当期純利益			459,911		608,043
			1.8		1.8

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,230,000	701,614	2,944,114	4,038,114
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当						△110,250	△110,250	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）						△91,875	△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与						△21,500	△21,500	△21,500
当期純利益						459,911	459,911	459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△63,713	236,286	236,286
平成18年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高（千円）	689	689	4,038,803
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△110,250
剰余金の配当（中間配当額）			△91,875
利益処分による役員賞与			△21,500
当期純利益			459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	9,557	9,557	9,557
事業年度中の変動額合計（千円）	9,557	9,557	245,844
平成18年5月31日 残高（千円）	10,246	10,246	4,284,647

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	—	4,274,400	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当（注）						△91,875	△91,875		△91,875	
剰余金の配当						△91,875	△91,875		△91,875	
当期純利益						608,043	608,043		608,043	
自己株式の取得			—				—	△51	△51	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	124,293	424,293	△51	424,241	
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	10,246	4,284,647
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当（注）		—	△91,875
剰余金の配当		—	△91,875
当期純利益		—	608,043
自己株式の取得		—	△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	4,469	4,469	4,469
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,469	4,469	428,711
平成19年5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359

（注）平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,284,647千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税等」は総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「未収還付消費税等」の金額は98,651千円であります。 前事業年度まで「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたのれん償却額は、当期から「のれん償却額」と別掲載しております。 なお、前事業年度の「のれん償却額」は2,944千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																												
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,585千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,392千円	土地	225,193千円	計	307,585千円	短期借入金	128,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	20,000千円	計	380,000千円	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,056千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,249千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	建物	78,056千円	土地	225,193千円	計	303,249千円	短期借入金	160,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	200,000千円	計	380,000千円
建物	82,392千円																												
土地	225,193千円																												
計	307,585千円																												
短期借入金	128,800千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																												
長期借入金	20,000千円																												
計	380,000千円																												
建物	78,056千円																												
土地	225,193千円																												
計	303,249千円																												
短期借入金	160,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																												
長期借入金	200,000千円																												
計	380,000千円																												
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">307,628千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	307,628千円	短期貸付金	90,000千円	1年以内回収予定の長期貸付金	31,200千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">337,969千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">54,808千円</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	1,858千円	売掛金	337,969千円	短期貸付金	70,000千円	1年以内回収予定の長期貸付金	54,808千円										
流動資産																													
売掛金	307,628千円																												
短期貸付金	90,000千円																												
1年以内回収予定の長期貸付金	31,200千円																												
流動資産																													
受取手形	1,858千円																												
売掛金	337,969千円																												
短期貸付金	70,000千円																												
1年以内回収予定の長期貸付金	54,808千円																												
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">83,948千円</td> </tr> </table>	台湾美達旗股份有限公司	83,948千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,094千円</td> </tr> </table>	台湾美達旗股份有限公司	30,094千円																								
台湾美達旗股份有限公司	83,948千円																												
台湾美達旗股份有限公司	30,094千円																												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	1,150,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	2,700,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	500,000千円																
当座貸越極度総額	2,500,000千円																												
借入実行残高	1,350,000千円																												
差引額	1,150,000千円																												
当座貸越極度総額	2,700,000千円																												
借入実行残高	2,200,000千円																												
差引額	500,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 8,930千円 販売費及び一般管理費 5,657千円 その他 595千円 <hr/> 計 15,183千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6,767千円 販売費及び一般管理費 4,695千円 その他 3千円 <hr/> 計 11,467千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 1,935千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 16,148千円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 367千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 154千円 ソフトウェア 1,245千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 68千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項ありません。

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	50	—	50
合 計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,264,594	606,505	658,088	機械及び装置	1,742,714	885,072	857,641
工具器具備品	35,419	21,407	14,011	工具器具備品	20,649	20,649	—
合計	1,300,013	627,913	672,100	合計	1,763,363	905,721	857,641
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			330,076千円	1年内			376,772千円
1年超			388,696千円	1年超			540,017千円
合計			718,772千円	合計			916,789千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			352,735千円	支払リース料			420,781千円
減価償却費相当額			353,769千円	減価償却費相当額			430,911千円
支払利息相当額			9,043千円	支払利息相当額			2,195千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)			
1年内			1,500千円	1年内			1,922千円
1年超			1,250千円	1年超			2,296千円
合計			2,750千円	合計			4,218千円

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,138	39,788
未払事業税	11,632	24,927
研究開発費	2,154	8,026
子会社株式評価損	17,288	17,288
未払法定福利費	5,550	6,080
未払事業所税	1,256	1,266
会員権評価損	—	7,754
その他	1,908	7,583
繰延税金資産小計	78,929	112,715
評価性引当額	△17,288	△29,915
繰延税金資産合計	61,640	82,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,003	△10,058
繰延税金負債合計	△7,003	△10,058
繰延税金資産の純額	54,637	72,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成18年5月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度（平成19年5月31日）

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	0.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	582円94銭	1株当たり純資産額	641円27銭
1株当たり当期純利益	62円57銭	1株当たり当期純利益	82円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益 (千円)	459,911	608,043
普通株式に係る当期純利益 (千円)	459,911	608,043
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,349,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株) 東芝	60,000	54,600
		(株) 光波	13,000	11,505
		(株) 大垣共立銀行	20,000	11,800
		(株) 名古屋銀行	20,000	16,660
		(株) 協同電子	4,000	2,000
		(株) エイチ・エム・アイ	1,000	50,000
		小計	118,000	146,565
計		118,000	146,565	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	530,672	3,368	320	533,720	268,495	19,992	265,225
構築物	6,302	—	—	6,302	3,568	439	2,734
車両運搬具	6,321	—	—	6,321	4,013	1,081	2,308
工具器具備品	205,393	29,890	8,965	226,318	174,590	28,071	51,728
土地	441,410	—	—	441,410	—	—	441,410
建設仮勘定	1,065	2,130	—	3,195	—	—	3,195
有形固定資産計	1,191,165	35,389	9,285	1,217,269	450,667	49,584	766,602
無形固定資産							
のれん	14,722	—	—	14,722	8,342	2,944	6,379
借地権	38,578	—	—	38,578	—	—	38,578
ソフトウェア	153,216	18,576	2,108	169,684	71,345	32,461	98,339
ソフトウェア仮勘定	585	3,215	—	3,800	—	—	3,800
その他	2,751	—	—	2,751	—	—	2,751
無形固定資産計	209,853	21,791	2,108	229,539	79,688	35,406	149,848
長期前払費用	12,255	210	12,167	298	—	—	298

(注) 工具器具備品の当期増加額は、主に社内コンピュータシステムの新サーバー一式12,742千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	526	9,785	—	526	9,785
賞与引当金	96,400	98,000	96,400	—	98,000
役員賞与引当金	16,124	23,670	16,124	—	23,670

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	8,748
預金の種類	
当座預金	822,625
普通預金	70,831
定期預金	36,000
小計	929,457
合計	938,206

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昭和精機(株)	163,659
(株)多津美	95,000
堅田電機(株)	82,524
(株)パイオニア	68,313
ユピテル工業(株)	59,430
その他	581,531
合計	1,050,458

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年6月	272,707
7月	326,644
8月	253,971
9月	161,292
10月	35,843
合計	1,050,458

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,339,186
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	1,009,421
グローバルファクタリング(株)	344,342
美達奇(香港)有限公司	294,121
みずほ信託銀行(株)	279,255
その他	4,132,910
合計	7,399,238

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,735,682	34,957,200	32,293,644	7,399,238	81.4	63.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
半導体	888,379
ユニット・アセンブリ	684,645
液晶	427,539
電子部品	364,879
その他	222,363
合計	2,587,807

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
売上伝票	180
その他	1,325
合計	1,506

⑥ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東芝	530,346
ヤマハ発動機(株)	52,470
太陽誘電(株)	50,215
豊田通商(株)	41,979
エス・オー・シー(株)	22,292
その他	96,149
合計	793,454

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 6月	220,456
7月	195,488
8月	216,116
9月	161,394
合計	793,454

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,667,293
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	719,452
(株)デバイスリンク	522,404
ローム(株)	498,883
(株)東芝デジタルメディアネットワーク	349,585
その他	1,749,173
合計	5,506,793

⑧ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)大垣共立銀行	400,000
(株)名古屋銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	2,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）
平成18年8月28日 東海財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
事業年度（第31期中）（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）
平成19年2月26日 東海財務局長に提出。
- (3) 訂正報告書
上記半期報告書の訂正報告書
平成19年7月17日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 浜	明 光	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡	正 明	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸 文	印
----------------	-------	---	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月24日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡	正明	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸文	印
----------------	-------	---	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 浜	明 光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡	正 明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸 文	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月24日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。